

日中韓の学術機関・大学連携

学術視点で「知財」提言

日中韓の学術機関や大学などによる「アジア知財学術カンファレンス」の初会合が12日、京都市内で開かれ、特許ルールの統一など7テーマに関して提言をまとめた。同日開催された日米欧特許庁長官会合に報告した。イノベーション促進に向け、世界的に学術と産業技術の接近が重要視される中、学術の視点から知財制度の国際調和や「国際知的財産学術会議」の創設などを提言。新たな時代における知財創造を求めた。

学術会議 創設など 7テーマまとめ

アジア知財学術カンファレンスには東京大学や京都大学など国内10大学、日本学術学会、日本知財学会といった知財関連学術4団体、中国と韓国の知財関連団体が参加したほか、米国のデュダス前特許庁長官らが参加。会議ではプロイノベション(促進)、グローバル化、ユーザー重視の三つの視点から、知財をめぐる諸問題を議論。①日米欧でのグレースピリオド(発明の公表から出願までに猶予される期間)の調和②非特許文献の共通データベースおよびリサーチ早期構築③「国際知的財産学術会議」創設④パテントルールに関する日米欧共通定義と対応⑤など7項目の知財システム改革を提言としてまとめた。提言は同日午後に関われた日米欧特許庁長官会合に報告されている。

日中韓の学会が連携したのは今回が初めてで、

特許庁長官会合において大学との対話が持たれたのも初のケースとなり、「学術と産業技術の接近」を象徴するイベントになった。